

今日の思想状況と研究所の課題

広島部落解放研究所 小森龍邦

思想状況という言葉は興味をそそぐ概念だと思った。

まさに人間たるものの「ありよう」の現状に深くかかわるからである。人間が高度な判断力を持つ動物であるということは、この思想状況のいかにかわつて、右にも左にも揺れるし、また状況次第では、社会経済構造の困難な条件を克服して、たくましく生き抜くことにもなるからである。

一口に言つて、今日のような反動的な風が吹きすさんでいる時期においては、とりわけ思想状況の如何によつて、反動化をくい止め平和と人権の地平をきり拓くことが出来るかということになる。

では、その反動的な思想状況が、どのような形でわれわれ身边におそいかかっているものであろうか。

いまの日本のみならず世界の市場原理を標榜する資本主義社会は、その利潤追求の原理の故に、一方では莫大

な富の蓄積が行なわれ、また他の一方では飢餓寸前の貧困の蓄積が結果的に進行している。飢餓寸前の人は、地球の規模で概観するとき十数億人にも及ぶと言われている。

このような状況が展開されていることに、市場原理を謳歌する、いわゆる資本主義先進国は、共に人類が生きて行くための有効な手だてを講ずることが出来ない。

なぜなら、市場原理の原則とも言ふべき利潤追求の無統制な衝動を抑えることが出来ないからである。

市場原理のもたらす環境破壊についても、世界各国は集まって相談し、その対策を講じようとする。しかし、アメリカを先頭に、利潤追求を第一義とする行動が、その実効性を失わせるということになる。

開発途上国の言い分は、環境破壊の現状の大半は資本主義経済の発達した国々によつてもたらされたものとす

る指摘である。

いま、しばらくは、開發途上国における生活水準向上を第一義としたいとするものである。

市場原理は、単にものを生産することにおける競争にとどまらない。その生産されたものを交換し、流通から消費の動きのための商品交換の手段として、人類の知恵が導き出した通貨そのものが、商品として交換され、市場原理の利潤追求の目あてになつてゐる。

しかも、生産をめぐる実態経済の何十倍、何百倍の額面規模によつて、それが動いているという現状である。

額に汗して働くものは、なかなかむくわれないところ、人間社会の「精神の混迷」「思現の荒廢」がある。

強盜、殺人を毎日のようにマスコミは報ずる。テレビの放映する娯楽番組の大半が、殺人事件をストーリーに作りまぜていなければ視聴率に影響するといったぐらいに、人びとの「精神の混迷」「思想の荒廢」は進行している。

世の中の矛盾に真正面からたち向かつて、これを改革しようというパターンに、なかなか思想状況が動かないという悲しい現実を直視しないわけにはいかない。

子どもたちの「いじめ」「不登校」「中途退学」なども、

その荒廢現象の現れである。

支配階級は、官僚その他を予先に使つて、かかる荒廢状況を、自分たちの利益をそこねないように、なんとか統治の効果を維持しようとする。

文部科学省は、それを「日の丸」「君が代」「元号」などに求め、ファッショ的手段による理不尽な権力行使の強化をねらつてゐる。

広島県においては、一九九九年春の世羅高校・石川敏浩（当時校長）の自殺事件などがその典型例ということになる。

人びとが忘れないように、その都度、記録にとどめておかなければならない。

石川校長自殺の日は、県教委の管理指導主事が、「君が代」実施のための「サポート」という名の圧力をかけに行つてゐた。つづいて広教委教育部次長なる人物も、石川宅に向かつてゐた。教育部次長が当家に到着する直前の自殺事件であつたのである。

ファッショ的手法にふみ切つてゐる県教委は、この尊い人命が失われたことについて、何の反省も行おうとしなかつた。

そればかりか、その自殺事件を「君が代」に反対するものの所為に転嫁する卑怯、卑劣な態度に出ているので

ある。

丁度、中日戦争のきつかけとなった蘆溝橋事件で中国側の発砲事件だとデッチ上げたのに似かよっている。

しかも、それを事実らしく見せかけるために、国会における論議という「お芝居」まで演じて見せるという手の込んだことまでやってのけた。

手の込んだ「お芝居」の主役の一人、小山孝雄は、政治家の総べての挙動に腐敗したものがあつて、ついに刑事事件にひっかかることとなった。

「荒唐」と、政治行動の腐敗との相関性をみごとに演じて見せてくれた事件ということが出来よう。

さて、米ソの冷戦終結と歓迎された一九八九年の「マルタ会談」以来の世界の動きは、表面的に、戦争の危機が遠のいたように考えられた。

だが、市場原理の利潤追求の衝動が、果たして、莫大な生産力の可動を持続しうるであろうかとの思いは、そちらに氣遣うこととなった。

軍事生産を無意味にしなければ、本当の平和は訪れて来ない。一体、アメリカ資本主義は、それをどうするのであろうかと注目されていた。

アメリカはイラクへの攻撃をもって、一時的に、その矛盾をしのいだ。そして、二十一世紀の初頭は、その標

的をアフガンに移した。

アメリカの軍用機、そして弾薬の大量消費は、無辜の民を殺害すること引きかえに、強行されつつある。これに同調する西欧をはじめとする世界の諸国家の動きは、やはり、自国の経済への締めつけを恐れて、心ならずも人類虐殺へのこの暴挙に賛成しているという姿である。

市場原理の無批判な横行は、世界経済の四分の一を握るアメリカという一つの国家の、恣意に従わなければならないという姿を露呈している。

アメリカの軍事、経済の両面に対する対抗物がなくなったということである。ある程度の経済的対抗物（それは、ささやかな独自性と言ってもよい）の役割を果そうと思うと、アメリカによる軍事的脅迫が待ちかまえているということである。

アフガンの成りゆきによつては、イラン、イラク、そして北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を「悪の枢軸」と呼び、次なる軍事的行動を準備している。

アメリカの資本主義は、軍事的脅迫をともなう「市場の開発」を次々に行っているということになる。

もう少し表現を正確にして、アメリカという国は軍事的消耗戦を計画し、そこでアメリカの軍事産業にカンフル注射をするという行動をしていることである。

ちように商品売買の通貨自体を商品としている株式会社場、そしてその延長線で行われる各種金融操作（ヘッジハントのような）に変形するように、これまでの需要という概念によって、供給される軍事産業にとどまらない。つまり軍事的需要を開発しつつ、しかも、それ自体をアメリカは自国の軍事力によって強行しようとしているのである。

こうなってくると、それに見合った説明が必要となってくる。

「さあ、これからはテロ戦争の時代だ」というブッシュの言葉が、それを端的に示している。言葉は思想である。その言葉によって表現される中身が思想なのである。ブッシュは、昨年九月十一日のニューヨークの「同時多発テロ」を口実として、大々的な軍事行動に打って出た。

はじめは、ウサマ・ビンラディン氏を「生捕り」にするためと言っていたが、無差別に爆弾を投下しなければ、軍事産業の求める需要に應えることが出来ない。

今日程、命中率の精度を誇るアメリカの軍事技術において、田舎町で行われている結婚式にあやまって爆弾を投下したなどということは「茶番」の言いわけに過ぎない。

一種の「売り上げ」に協力している米国防総省の行動と見ておかなければならない。

かくして、「思想は荒廃」せざるをえないであろう。かかる理不尽な行動を、あたりまえの如くに説明しなければならぬからである。

そんな無茶苦茶な軍事行動に、自衛隊は印度洋まで艦船を派遣し、米軍への燃料の補給という軍事行動に出ているのである。

日本の思想状況が次第に荒廃し、人権尊重の観点から見て、悪化の一途をたどるというのも、事柄の推移からして当然の成り行きと言わねばならない。

府中市の小・中学校長（当初は十六人全員）らが、「君が代」斉唱を実施しなかったという理由で、「戒告処分」を受けた。

その処分をめぐって、いま広島県人事委員会を被告に不服の申立てを行い、論争が展開されている。

私が証人に立ったときのことである。県教委側の代理人（弁護士）から、「小森さんはいまでも『日の丸』に嫌悪感を持っていますか」と尋ねられた。

「いまだからこそ、なおさらのことのその感を深くしている。『日の丸』をかかげて、アフガンの民衆を殺害するアメリカ軍に燃料を補給していることに賛成は出来ない。

いではないか」。

私は言下に答えたのである。尋ねる県教委側の代理人の思想の荒唐をまざまざと見たような気がしたのである。

文科省、県教委の世界においては、人を殺害することあまり意に介しないところまで、その人権感覚が麻痺しているというわけであろう。だから石川敏浩（元世羅高校校長）の自殺事件も「君が代」斉唱という権力の意思のためには、何とも思わないというわけであろう。さらに荒廃している姿を、われわれは深く認識しなければならぬのは、その罪を他人に転嫁して平然としておられるという彼らの非人間性である。

権力がひとたび狂い出すと、人間をここまであやまつたコースにひき込むのである。

話をもとへ戻すとして、アメリカの世界にあたえている軍事支配の脅威は、「テロ撲滅」という口実である。「テロ」によって、人の生命が奪われることが理不尽なら、それより何百倍、何千倍、何万倍の規模の戦争による人間生存への脅威の方がはるかに罪が大きいではないかと言わねばならない。

イスラエルはパレスチナへの軍事行動を米国大統領、ブッシュの論法を、そのまま使っている。

もともとパレスチナを侵略している事実を棚上げにし

て、これに反撃している「テロ」だけを問題にするという論法である。

イスラム諸国の今日の貧困はアメリカの経済的収奪にその原因がある。石油資源をめぐる収奪である。経済のグローバル化するものによって、それが一層拡大し、スπίードを増しているという事実の中にこそ、イスラム諸国の反発がある。

そのことを考慮せずして、問題の解決はありえない。ひたすらアメリカは究極の原因を省略して、ものごとの途中から勝手のよい論理を展開しているというわけである。

支配階級の立場を守るために屁理屈を並べそれを強行するために、あらゆる経済的支配力を駆使し、その揚句の果に、軍事力を行使するということになっては、この地球上に道理とか正義は通らなくなってしまう。

日本の支配階級は、その経済的とりくみにおいて、かなりの比重でアメリカに影響され、規制される立場にある。マスコミのニュースを聞いてみると、日本の株式市場の相場のみならず、アメリカの株式相場について、日本のそれと同等の重要度をもって、報道している。

アメリカの株式が咳をすれば、日本の株式が風邪を引くというぐらいの状況にある。しかし、市場原理は弱肉

強食だから、日米両国経済で利害の衝突することもある。多少のことなら、それぞれの言い分を両国の共通の利益のために調整をする。思想的共存性、共通性がここで生れる。

万一調整がつかないような場合は、日本がアメリカに従う。何しろ、沖縄をはじめ、日本の各地にアメリカの軍事基地がはりめぐらされ、日本の自衛隊は、アメリカに対する限り、独立国の国軍の機能を果さない状況にある。

何にもかも、こうして、日本はアメリカの経済矛盾とそれにとまなう思想の荒廃に連鎖していくということである。

日本における思想状況は、そこを欠落しては分析を誤ってしまう。悲しいことだが、市場原理の弱肉強食の結果、中国をはじめとするアジアの低賃金を利用して、コスト安の製品づくりに、日本はかけまわった。アジア各国に対する経済的植民地的仕打のことは、別に論理展開するとして、ここでは、このような市場原理への対応が、実は日本国内の失業者を生み出し、技術力の空洞化という現象を深刻なものにしている。

それは結果として、デフレを一層押しすすめることになるし、経済不況は抜け道のない闇の中に入ったままと

なってきた。

「底打ち」ということを小泉内閣は国民に言い聞かせようと躍起になっているが、人々はそれを実感として受けとめていない。

このような状況の中で、犯罪件数の激増なるものを目をおおうことが出来ないところに来ている。

東京の犯罪は次第にニューヨークのそれに類似し、件数もそのあとを追っているという状況である。思想と言えば、理論運動とか社会運動についてのイデオロギーを指すものと思われている。

だが、さきの犯罪の分析について言うならそんな社会の先端部分のことをさしているのではない。日常の市民生活のところ、人びとの思想が、いかに健全性を失っているかということである。

全国の刑務所や留置所は満杯になっている。

市場原理の弱肉強食をすすめたイギリスのサッチャー政権時代、この国の刑務所も満杯になった。日本の小泉流の構造改革は、人々の思想と言えば大げさなことになるが、日常の意志力とか感性というものが、麻痺してしまい、目さきの利益のために理不尽な行為を平然とやっのけることになる。

実は、このような思想の荒廃の大型版が、いま政府の

やっている政策の中に、それは意図的というべきか画策的に行われているのである。

今日における思想状況を、そういう角度で見なければ、「木を見て森を見ない」の類いに落ち入ってしまうというわけである。

アメリカとの関係において、経済とか軍事における支配階級の動きについては、少しばかり述べてきた。

いよいよ、今回のテーマの「思想状況」について、権力の画策するところを問題にしてみよう。

まずは、私の直接かかわる部落解放運動の立場から、権力がどのように、人々の脳ミソをコントロールしようとしているか、そのあたりをとりあげることとしよう。

「同和問題は、実態的差別の根っ子のところは、すでに解決した」と嘘言をろうして、ちよūd景気の低迷が「底打ち」をしたというのと同様に、人びととりわけ差別者の実感をともなわないことを平然と言っている。

あとは「教育、啓発」の問題だけだということのである。「一般行政への円滑な移行だ」と言うだけなら、何んにもしないということに過ぎない。何んにもしないということと自体が差別だということとをわかれは知っている。

だがそこを素通りするとしても、民間の自主的な解放運動さへ押え込もうと、「糾弾闘争」にケチをつける。

「糾弾」を暴力だというのである。「糾弾」は社会的不正義を正そうとする行動である。

そこへ権力者が理屈を加えることに、差別をされるものにも責任があるという、いわゆる「国民相互の理解」という論法を打ち出してくる。

このあたりで、しつかり整理をしておかねばならないことは、差別をするものを第一義的に問題とする次元における論理を巧妙にすりかえて、被差別者に責任を負わそうとするものだということである。

敗戦時、「一億総ざんげ」というのがあった。天皇をはじめとする軍国主義者たちの戦争犯罪をごまかす意味をもっている。

戦争を阻止しえなかつた国民の責任が全く無いというわけではない。だが次元の違う議論だということに気付かれるであろう。

差別撤廃の実を上げれば、「上見て暮らすな、下見て暮らせ」の不合理にみちた感覚から国民が脱却することになる。それではこのリストラ、クビキリの時代に支配階級は思うように自分たちの利益を確保出来ない。やはり弱肉強食をあたり前のこととする「社会意識」が必要である。

こんな都合で、解放運動に敵対し、同和行政の打ち切

りを、反動的な気分を醸成しつつすすめているのである。党勢拡張というそれだけの理由で、セクト主義的に解放運動に攻撃をかける政党がある。全く「愚の骨頂」という他はない。

この「愚」なるものは、やはり支配階級のかけたワナである。なぜなら結果を見れば、いまは政権党が臆面もなく、彼らの利益のために、それを支配強化のために言っているのではないかということだ。

要はこの理不尽きわまりない論法を打破する理論がわれわれに備わらなければならない。

マクロに表現するとすれば、敵のワナにかかり積極的に大衆運動を攻撃したり、敵に誘導されて、知らず知らずのうちに、人間疎外、自己疎外に落ち入るようなことになってはいけない。

支配階級は、いま教育の分野において、「日の丸」「君が代」を強制している。従わないものには、「処分」と「報復人事」でのぞむというわけである。とりあえず「処分」を避けたいというのは、普通の人間の人情というものである。

「君が代は千代に八千代に・・・」と身分差別の永続化を謳う「君が代」に次第に不感症になることを敵はねらっている。そこに飼いならされてはならないということ

とである。

紙幅の都合で急がねばならない。このような思想状況にあつて、国民大衆、正確な表現を行うとすれば、被支配の立場にある庶民ということになるが、巧妙な思想攻撃、思想をめぐる「手練手官」にごまかされない主体を構築するというのである。

ごまかされない主体とは、それを見破つて「身構え」ることの出来る主体ということである。思想的にしっかりとしなければならぬということなのだ。

だが、むずかしい問題がある。思想的にはわかっている、客観的情勢がそれへの抵抗を許さない場合が多いということである。

その場合は、どの部分で敵に見抜かれないように抵抗するかということである。多くの人びとの抵抗は、必ず大きな効果につながる。

抵抗しても危害の加わらないものは大胆不敵な行動を受け持つ必要がある。

いまは人類多年にわたる努力の成果として、このような抵抗闘争の場合、生命まで落とすというようなことは、余程の例外を除いては考えられない。戦後日本の民主主義と人権の水準はそこをしっかりと守ってくる。橋頭堡は存在していると分析し、確信をもって、身のまわりの努

力からはじめよう。

部落解放研究所は、その理論と方法を論議し、つねに一定のまとめを行う努力を積み重ねることである。

